

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,613,255,009	借入金	14,530,000,000
現金	64,196	民間借入金	14,530,000,000
預け金	3,874,423,398	債券	65,836,448,088
代理店預託金	738,767,415	財形住宅債券	65,891,000,000
貸付金	102,288,511,158	債券発行差額(△)	△ 54,551,912
証書貸付	102,288,511,158	預り補助金等 (注)	8,195
その他資産	103,597,795	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (注)	8,195
未収収益	78,173,839	その他負債	54,422,264
その他の資産	8,226	未払費用	22,036,847
他勘定未収金	25,415,730	その他の負債	20,156,432
無形固定資産	218,846,457	他勘定未払金	12,228,985
ソフトウェア	218,846,457	賞与引当金	7,943,411
貸倒引当金(△)	△ 177,991,862	退職給付引当金	112,232,374
		保証料返還引当金	10,098,200
		負債の部合計	80,551,152,532
		(純資産の部)	
		利益剰余金	26,495,066,025
		前中期目標期間繰越積立金 (注)	3,100,536
		機構法第18条第2項積立金 (注)	25,784,240,079
		積立金 (注)	559,447,538
		当期末処分利益	148,277,872
		(うち当期総利益)	(148,277,872)
		純資産の部合計	26,495,066,025
資産の部合計	107,046,218,557	負債の部及び純資産の部合計	107,046,218,557

※貸借対照表注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

資金調達費用	316,985,429	
役務取引等費用	144,760,858	
その他業務費用	31,088,043	
営業経費	435,626,687	
その他経常費用	14,916,147	
損益計算書上の費用合計		943,377,164

II その他行政コスト

その他行政コスト合計	0
------------	---

III 行政コスト

943,377,164

※ 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	943,377,164
自己収入等	△ 1,082,758,776
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	53,720
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 139,327,892

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用については、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支払基準等を参考に計算しています。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,082,758,776
資金運用収益	1,017,891,114
貸付金利息	1,009,145,458
有価証券利息配当金	3,081,644
預け金利息	5,664,012
役務取引等収益	35,800
その他の役務収益	35,800
その他経常収益	64,831,862
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	59,231,471
償却債権取立益	4,303,698
その他の経常収益	1,296,693
経常費用	943,377,164
資金調達費用	316,985,429
借入金利息	268,857,237
債券利息	44,982,552
他勘定借入金利息	3,145,640
役務取引等費用	144,760,858
役務費用	144,760,858
その他業務費用	31,088,043
債券発行費償却	31,088,043
営業経費	435,626,687
営業経費	435,626,687
その他経常費用	14,916,147
貸倒引当金繰入額	14,449,339
保証料返還引当金繰入額	283,400
その他の経常費用	183,408
経常利益	139,381,612
当期純利益	139,381,612
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)	8,896,260
当期総利益	148,277,872

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

	Ⅰ 利益剰余金						純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金（通則法 第44条第1項積 立金）	機構法第18条第 2項積立金	当期末処分利益		利益剰余金合計	
					うち当期総利益		
当期首残高	11,996,796	463,165,295	25,784,240,079	96,282,243	-	26,355,684,413	26,355,684,413
Ⅰ 資本金の当期変動額							
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額							
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額							
（1）利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立て		96,282,243		△ 96,282,243		-	-
（2）その他							
当期純利益				139,381,612	139,381,612	139,381,612	139,381,612
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 8,896,260			8,896,260	8,896,260	-	-
当期変動額合計	△ 8,896,260	96,282,243	-	51,995,629	148,277,872	139,381,612	139,381,612
当期末残高	3,100,536	559,447,538	25,784,240,079	148,277,872	148,277,872	26,495,066,025	26,495,066,025

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 23,000,000
	人件費支出	△ 135,970,773
	その他業務支出	△ 532,823,511
	貸付金の回収による収入	19,102,330,124
	貸付金利息の受取額	1,010,786,216
	その他業務収入	7,416,010
	小計	19,428,738,066
	利息及び配当金の受取額	9,140,176
	利息の支払額	△ 303,996,855
	業務活動によるキャッシュ・フロー	19,133,881,387
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	3,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 139,948,081
	定期預金の預入による支出	△ 7,000,000,000
	定期預金の払出による収入	7,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,860,051,919
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	14,530,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 18,300,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	5,235,748,857
	債券の償還による支出	△ 21,700,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,234,251,143
IV	資金増加額	1,759,682,163
V	資金期首残高	2,853,572,846
VI	資金期末残高	4,613,255,009

利益の処分にに関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		148,277,872
	当期総利益	148,277,872	
II	積立金振替額		25,787,340,615
	前中期目標期間繰越積立金	3,100,536	
	機構法第18条第2項積立金	25,784,240,079	
III	利益処分額		
	積立金		25,935,618,487

- (※1) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。
- (※2) 前中期目標期間繰越積立金については、固定資産の減価償却に要する費用等の財源として主務大臣の承認を受けて積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。
- (※3) 機構法第18条第2項積立金については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受けて積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先：経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先：元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者、継続的な返済を支援するため元金の一部繰延べ、延滞元金若しくは延滞利息との繰延べなどの貸出条件の変更を行った債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。なお、要注意先のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権（3か月以上6か月未満延滞債権及び貸出条件緩和債権）である債務者を要管理先とし、要注意先を、要管理先と要管理先以外の要注意先に分けて管理しています。

正常先：業況が良好であり、かつ、財務内容に特段の問題がないなど債務の履行に問題がないと認められる債務者

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの債権とそれ以外の債権にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

時価法によっています。

4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」です。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 177,991,862 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 2 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当

金」に記載のとおりであり、計上にあたって、以下のような主要な仮定を用いています。

- ・債務者の財務内容や延滞の状況等に基づく債務者区分の判定における貸出先の将来見込み
- ・担保評価に基づく処分可能見込額
- ・予想損失率の算定に際して、過去実績に基づく損失率に加える必要な修正において考慮する過去実績の趨勢等を踏まえた将来見込み

これらの仮定は、将来の経済状況の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定と将来の事象等に重要な差異が生じた場合には、翌事業年度において貸倒引当金は増減する可能性があります。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	4,613,255,009円
資金期末残高	4,613,255,009円

2 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	354,506,886	円
勤務費用	7,548,575	
利息費用	1,466,698	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 27,233,111	
退職給付の支払額	△ 14,058,801	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 109,711,099	
期末における退職給付債務	212,519,148	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	181,939,543	円
期待運用収益	2,260,746	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,984,682	
事業主からの拠出額	4,161,729	
退職給付の支払額	△ 5,619,867	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 56,718,505	
期末における年金資産	124,038,964	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	112,330,092	円
年金資産	△ 124,038,964	
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 11,708,872	
非積立型制度の未積立退職給付債務	100,189,056	
小計	88,480,184	
未認識数理計算上の差異	28,055,520	
未認識過去勤務費用	△ 4,303,330	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,232,374	
退職給付引当金	112,232,374	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,232,374	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	7,548,575	円
利息費用	1,466,698	
期待運用収益	△ 2,260,746	
数理計算上の差異の当期費用処理額	10,037,343	
過去勤務費用の当期費用処理額	1,876,005	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	18,667,875	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	61%
株式	28%
一般勘定	11%
現金及び預金	1%
合計	100%

※小数点以下第1位を四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.8%

(注)役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は530,825円です。

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預け金及び代理店預託金は短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 貸付金 貸倒引当金（注）	102,288,511,158 △ 177,991,862 102,110,519,296		
資産計	102,110,519,296	100,830,027,373	△ 1,280,491,923
② 借入金	14,530,000,000	14,530,000,000	0
③ 債券 債券発行差額	65,891,000,000 △ 54,551,912 65,836,448,088	64,983,335,458 △ 54,551,912 64,928,783,546	△ 907,664,542 0 △ 907,664,542
負債計	80,366,448,088	79,458,783,546	△ 907,664,542

(注) 貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
① 貸付金	0	0	100,830,027,373	100,830,027,373
資産計	0	0	100,830,027,373	100,830,027,373
② 借入金	0	0	14,530,000,000	14,530,000,000
③ 債券 債券発行差額	0 0	0 0	64,983,335,458 △ 54,551,912	64,983,335,458 △ 54,551,912
	0	0	64,928,783,546	64,928,783,546
負債計	0	0	79,458,783,546	79,458,783,546

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証

による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としています。

時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合となるため、その時価をレベル3に分類しています。

負債

② 借入金

財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しています。

③ 債券

財形住宅債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合となるため、その時価をレベル3に分類しています。

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。